

ドイツ世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド(年4回決算型)

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／資産複合

愛称: 金のがちょう



超低金利の今
運用で悩んでいませんか？



主に優良企業が発行する魅力的な利回りの コーポレート・ハイブリッド証券

コーポレート・ハイブリッド証券の特徴・リスクについては6ページをご覧ください。

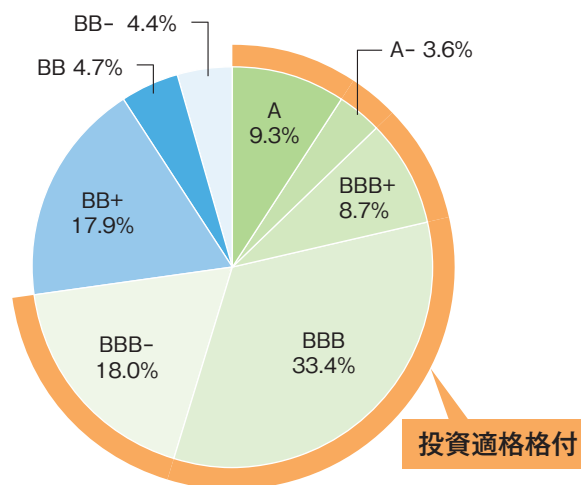


コーポレート・ハイブリッド証券の魅力

投資適格格付中心のコーポレート・ハイブリッド証券市場

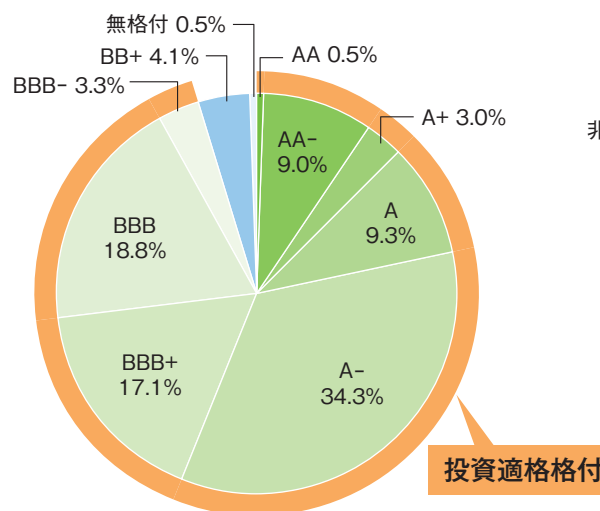
- コーポレート・ハイブリッド証券の格付けは約7割が投資適格格付です(指数ベース)。発行体格付では9割以上が投資適格格付となっています。
- 発行体は、事業の特性から安定的なキャッシュフローを有する公益企業が約3割となっています。

銘柄格付別構成比率



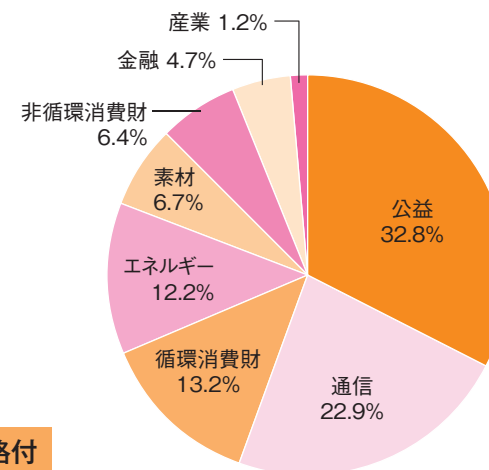
投資適格格付が約**7**割

<ご参考>発行体格付別構成比率



投資適格格付が**9**割以上

業種別構成比率



公益企業が約**3**割

※2017年8月末時点。

※銘柄格付および発行体格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチのうち上位のものを採用し、S&Pの表記方法で表示しています。

※発行体格付については親会社等の発行体格付を適用することがあります。

※格付については2017年9月21日時点の格付けを使用しています。

※業種は、Bloomberg業種分類を使用しています。

※端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

出所：Bloomberg、The BofA Merrill Lynchのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成。

<銘柄格付と発行体格付について>

ハイブリッド証券の格付けは一般に銘柄格付の方が発行体格付より低くなる傾向があります。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

※上記は指数の数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。また、当ファンドの将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

※使用した指数については、12ページ「当資料で使用している指数等に関する留意事項」をご参照ください。



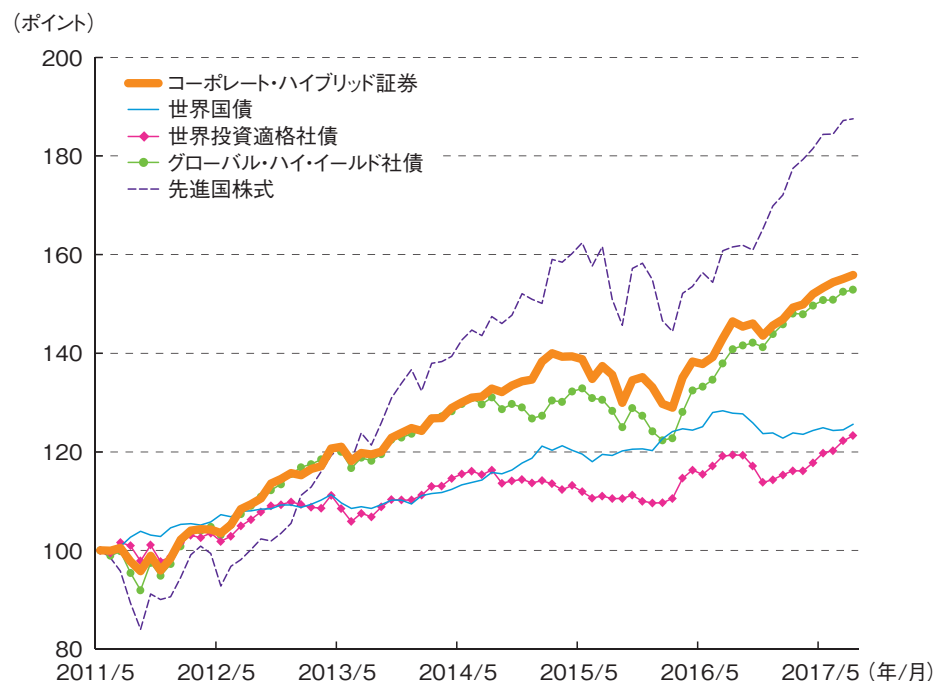
コーポレート・ハイブリッド証券の魅力

相対的に安定した値動きとおおむね良好な投資効率

- 指数でみるとコーポレート・ハイブリッド証券のパフォーマンスは、おおむね安定した推移となっています。

- 以下の期間においてコーポレート・ハイブリッド証券は、世界国債や世界投資適格社債と比べリスクは高いもののリターンは上回るという投資効率(リスク・リターン特性)を有しています。

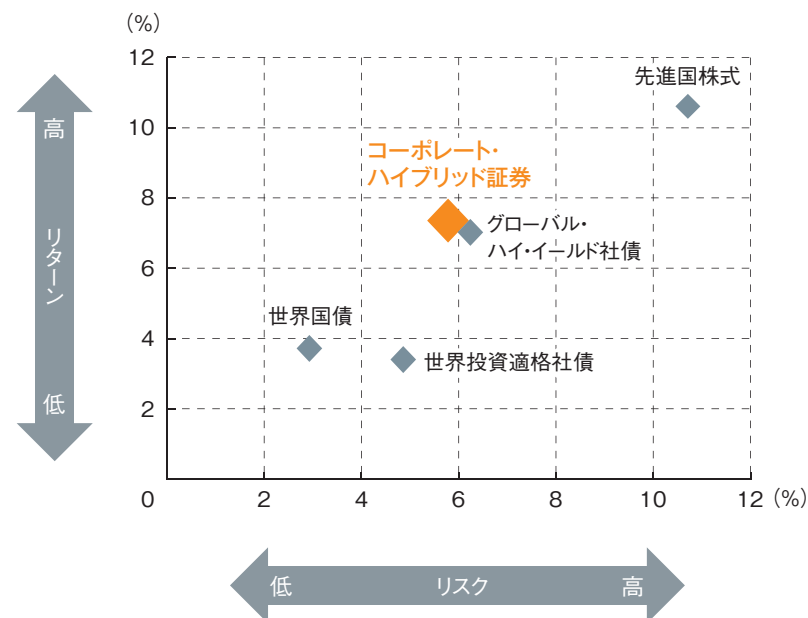
各資産のパフォーマンス推移
(2011年5月末～2017年8月末、現地通貨ベース、月次)



※2011年5月末を100として計算。

※各資産は特徴やリスク等が異なるため、パフォーマンスのみをもって一概に比較できるものではありません。

各資産のリスク・リターン特性
(2011年5月末～2017年8月末、現地通貨ベース、年率)



※リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したもので、平均的なリターンからどの程度かい離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

出所:Bloomberg、The BofA Merrill Lynch、Citigroupのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

※上記は指数の数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。また、当ファンドの将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

※使用した指数については、12ページ「当資料で使用している指数等に関する留意事項」をご参照ください。

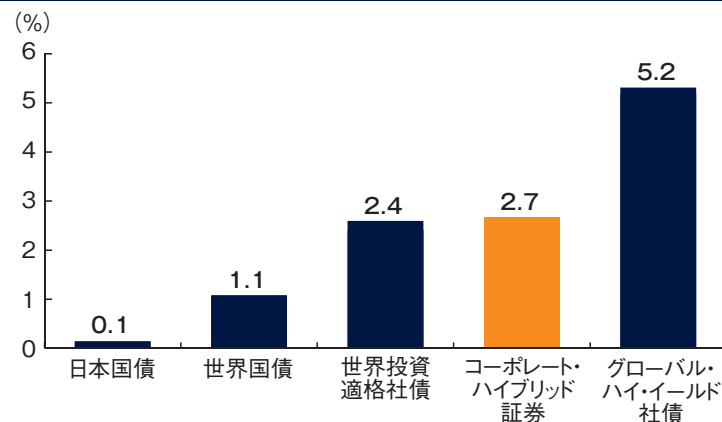


コーポレート・ハイブリッド証券の魅力

相対的に高い利回り

- 指数でみるとコーポレート・ハイブリッド証券の利回りは、世界投資適格社債等を上回る相対的に高い水準となっています。
- 世界的に低金利環境が長期化するなか、相対的に高い利回りを有する資産の希少性が高まっています。

各資産の利回り
(2017年8月末時点)



	日本国債	世界国債	世界投資適格社債	コーポレート・ハイブリッド証券	グローバル・ハイ・イールド社債
平均格付	A+	AA-	A-	BBB-	B+
平均残存期間(年)	10.95	8.97	9.12	5.01	6.01
修正デュレーション(年)	10.12	7.75	6.72	4.50	4.57

※平均残存期間および修正デュレーションは、繰上償還条項付のものについては、直近の繰上償還予定日に償還されるものとして計算しています。

※修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。

※各資産は特徴やリスク等が異なるため、利回りのみをもって一概に比較できるものではありません。

出所：Bloomberg、The BofA Merrill Lynch、Citigroupのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成。

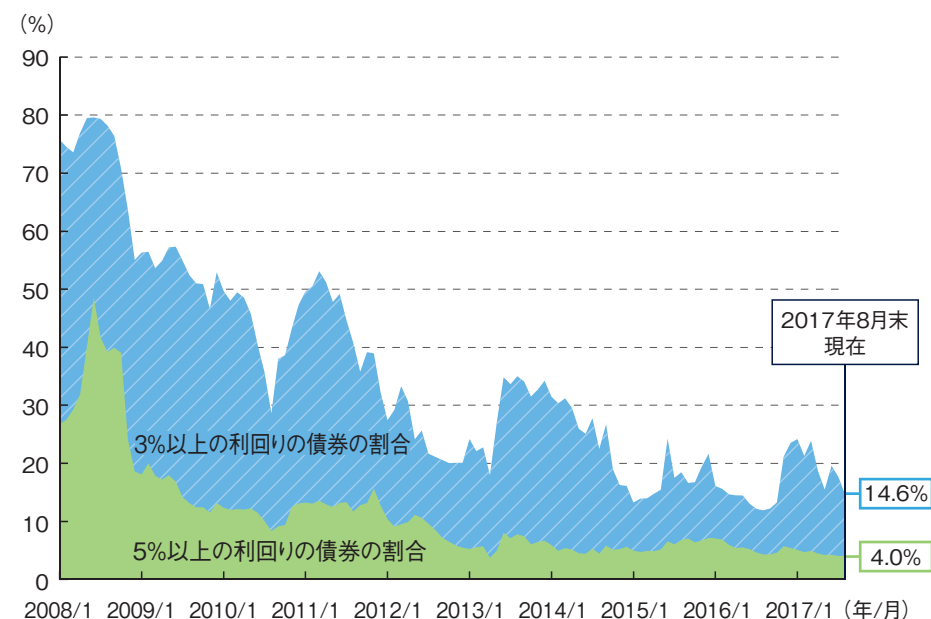
※各指数の利回りは、指数の構成銘柄が満期償還した場合と繰上償還した場合のうち、低い利回りを使用しています。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

※上記は指数の数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。また、当ファンドの将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

※使用した指数については、12ページ「当資料で使用している指数等に関する留意事項」をご参照ください。

世界の債券市場における利回り別割合(3%以上、5%以上)
(2008年1月末～2017年8月末、月次)

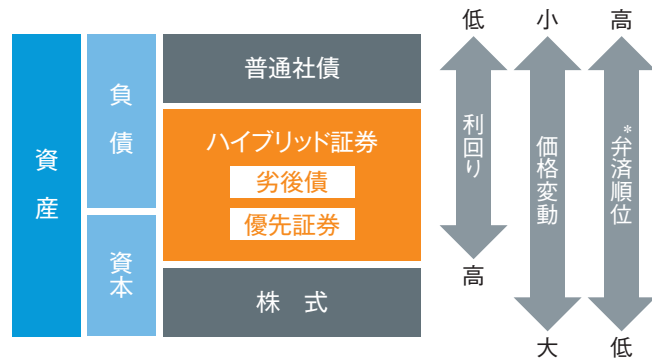


※上記グラフには国債や社債、ハイブリッド証券等が含まれます。

出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成。

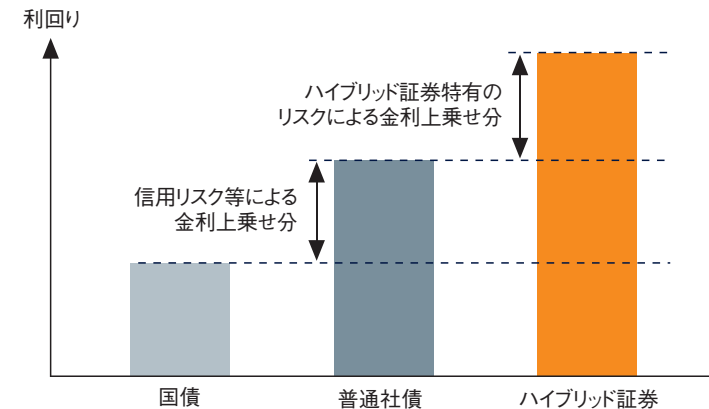
コーポレート・ハイブリッド証券の特徴・リスク

ハイブリッド証券のイメージ



*弁済順位とは、発行体が倒産等となった場合において、債権者等に対する残余財産を弁済する順位をいいます。

ハイブリッド証券の利回りイメージ



- ハイブリッド証券とは、債券的性質と株式的性質を併せ持つ劣後債および優先証券等を指します。一般的に繰上償還条項が付与されており、あらかじめ定められた日に発行体が繰上償還を行うことができます。
 - 【債券的性質】利率または配当率が定められていることや満期や繰上償還時に額面で償還されること等、債券に類似した性質
 - 【株式的性質】発行体にとっては、一部を資本として自己資本の計算に算入できる等、株式に類似した性質
- 一般的に普通社債と比べて弁済順位が低い等のハイブリッド証券特有のリスクがあること等により、利回りが高いという特徴があります。
- 事業会社が発行体の場合はコーポレート・ハイブリッド証券、金融機関が発行体の場合は金融ハイブリッド証券と呼ばれることがあります。

<ご参考>コーポレート・ハイブリッド証券と金融ハイブリッド証券の比較

	コーポレート・ハイブリッド証券	金融ハイブリッド証券
資本算入	格付会社により、発行から繰上償還日までの間は一部資本としての算入が認められるのが慣例。	所定の要件を満たす場合、金融機関の自己資本規制上の資本としての算入が認められる。
元本削減	事業会社が破たんした場合には元本が削減される可能性がある。	金融機関が破たんした場合（一部の銘柄においては法的破たんには至っていない場合であっても規制当局がその金融機関が実質破たんしたと判断した場合）、または自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合等に元本が削減されたり、株式に強制的に転換される可能性がある。
弁済順位	普通社債より劣後。株式より上位。	普通社債より劣後。株式より上位または同等。 ※弁済順位にかかわらず、株式よりも先に損失を負担する場合があります。

※上記は一般的な概念を示したものであり、銘柄によってはあてはまらない場合があります。

【ご参考】コーポレート・ハイブリッド証券の発行体例(2017年8月末時点)

フランス電力／フランス(公益)



欧州最大級の電力会社

- 発行体格付／S&P:A- ムーディーズ:A3
- 純資産／約3.4兆円
- 従業員数／154,845人
(2016年12月末現在)

フランス最大の電力会社。
欧州各国にも電力を供給している。
グループ全体の発電量は約585兆ワット時*
を誇る。筆頭株主はフランス政府。
*兆ワット時=10億キロワット時
(2016年12月末現在)



ドン・エナジー／デンマーク(公益)



欧州全域に事業を展開する総合エネルギー大手

- 発行体格付／S&P:BBB+ ムーディーズ:Baa1
- 純資産／約2.4兆円
- 従業員数／5,802人
(2017年6月末現在)

欧州全域に事業を展開するデンマークの
総合エネルギー大手。世界最大の風力発電所
を英国にて建設中。また、欧州における
2016年最大級のIPOとして注目を集めた。
筆頭株主はデンマーク政府。



オランジュ／フランス(通信)



世界に約2億6千万人の顧客を持つ通信大手

- 発行体格付／S&P:BBB+ ムーディーズ:Baa1
- 純資産／約5.0兆円
- 従業員数／152,744人
(2017年6月末現在)

旧フランステレコム。一般家庭から大企業
まで幅広い顧客を対象に通信サービス(固定
線による公衆電話、データ通信、ケーブル
テレビ)を提供。



バイエル／ドイツ(非循環消費財)



150年以上の歴史を持つ製薬大手

- 発行体格付／S&P:A- ムーディーズ:A3
- 純資産／約11.7兆円
- 従業員数／115,680人
(2017年6月末現在)

150年以上の歴史を持つ、ドイツのヘルス
ケアおよび農業製品メーカー。日本におい
ても、1911年に業界初の外資系メーカー直営
企業として創業。アスピリンで有名。



※業種は、Bloomberg業種分類を使用しています。

※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、各ファンドへの組み入れを示唆するものではありません。

出所:Bloombergのデータ、各種情報を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ファンドの特色

1

ドイチェ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンドへの投資を通じて、主に世界各国の企業*が発行するハイブリッド証券に投資するファンドです。

*金融機関も含みます。

- ハイブリッド証券とは、債券的性質と株式的性質を併せ持つ、劣後債および優先証券等を指します。
 - ・利率または配当率が定められていることや満期や繰上償還時に額面で償還されること等、債券に類似した性質を持っています。
 - ・発行体にとっては、一部を資本として自己資本の計算に算入できる等、株式に類似した性質を持っています。
 - (注)投資対象となるハイブリッド証券には、特定の事由の発生により強制的に株式に転換される、もしくは元本の一部または全部が削減される等の可能性を有する偶発転換社債(CoCo債)等も含まれます。

- ファミリーファンド方式*で運用を行います。

*「ファミリーファンド方式」とは、運用および管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

2

組入銘柄の平均格付は、原則としてBBB格相当以上(投資適格格付)となることを目指します。

- 投資対象には銘柄格付がBB格相当以下(投機的格付)の銘柄も含まれます。
- 組み入れるハイブリッド証券は、発行体格付がBBB格相当以上(投資適格格付)の銘柄を中心とします。

※ハイブリッド証券の格付けは一般に銘柄格付の方が発行体格付より低くなる傾向があります。

※格付けが公表されていない場合は、発行体の財務内容等を分析して適切と判断した格付けを用います。発行体格付については親会社等の発行体格付を適用することがあります。

※複数の格付会社により異なる格付けが付与されている場合は、原則として上位の格付けを使用します。

3

Aコース(為替ヘッジあり)とBコース(為替ヘッジなし)があります。

- Aコース:実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。(為替ヘッジコストがかかる場合があります。)
- Bコース:実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※各ファンド間でのスイッチング(乗換え)が可能です。

4

Aコースの為替ヘッジに係る運用指図およびマザーファンドに係る運用指図に関する権限を、ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHに委託します。

- ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHはドイツ銀行グループの資産運用部門のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。

5

年4回、原則として2月、5月、8月、11月の各7日*に決算を行います。

*当該日が休業日の場合は、翌営業日とします。

・分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

(注)市況動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ドイツ銀行グループ 資産運用部門(ドイチェ・アセット・マネジメント)の概要

世界有数の資産運用グループのひとつであり、あらゆる種類の資産をカバーし、個人から機関投資家までのお客さまに幅広い資産運用ソリューションを提供しています。

- 銀行系で世界トップ10に入る資産運用グループ
- 運用資産残高: 約7,110億ユーロ(約90兆8,160億円*)
- 調査・運用業務に従事する専門家の人数: 900名以上

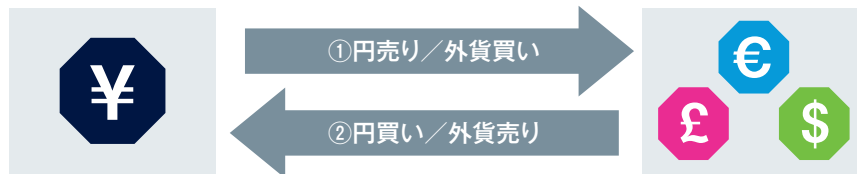
※2017年6月末現在。

*換算レート: 1ユーロ=127.73円、億円未満四捨五入。

出所: ドイツ銀行グループ。

(ご参考) 為替ヘッジについて

為替ヘッジのイメージ



①ユーロ、英ポンド建て等のハイブリッド証券に投資を行うため、ファンドの円資産を上記通貨に轉換します。

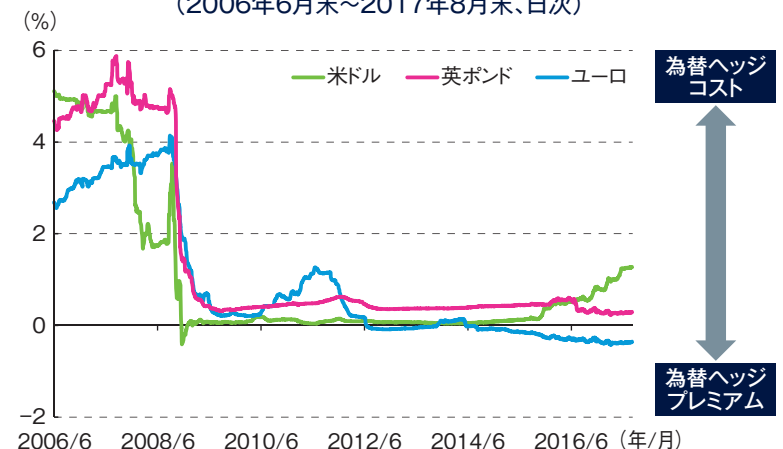
②轉換したユーロ、英ポンド等の外貨を将来円に戻す為替予約を行います。

※上記は一般的な為替ヘッジの仕組みを説明したものです。

- Aコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- コーポレート・ハイブリッド証券市場の発行体の多くは欧州企業であることから、通貨別構成比率でもユーロの占める割合が高くなっています。
- 為替ヘッジにはヘッジ対象通貨と円との金利差等が反映されたヘッジコストがかかる場合があります。
- ユーロの金利は、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和等により低水準となっていること等から、現時点では為替ヘッジコストの低減が期待されます。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

<ご参考> 対円為替ヘッジコスト/プレミアムの推移 (2006年6月末～2017年8月末、日次)



※上記の為替ヘッジコスト/プレミアムは短期金利を用いた簡便な方法により計算したもので、実際の数値とは異なります。

※短期金利は1ヵ月LIBORを使用。

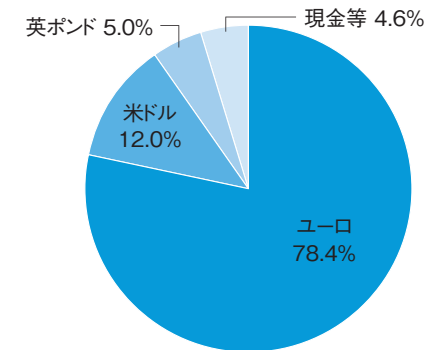
出所: Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成。

マザーファンドの運用状況(2017年8月31日時点)

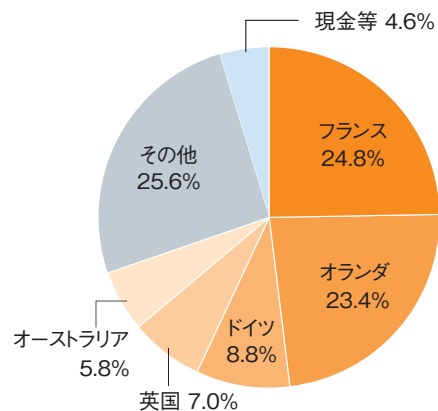
ポートフォリオ特性値

平均最終利回り	2.8%
平均直接利回り	4.3%
平均クーポン	4.7%
平均修正デュレーション	4.7年
平均格付	BBB
銘柄数	92

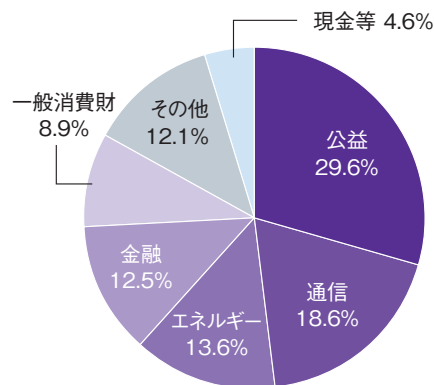
通貨別構成比率



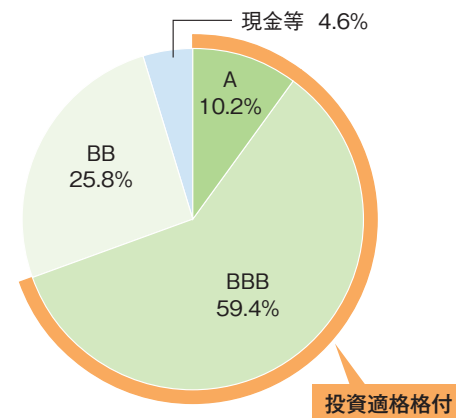
国別構成比率



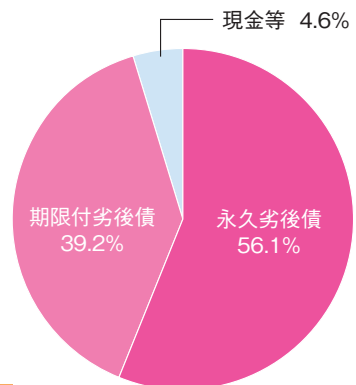
業種別構成比率



銘柄格付別構成比率



証券種別構成比率



※業種別、国別、通貨別、銘柄格付別、証券種別の各構成比率はともに、マザーファンドの純資産総額を100%として表示しています。
 ※平均最終利回りは、保有証券に早期償還条項が設けられているものについては、直近の早期償還日に償還されるものとして計算しています。
 ※格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチのうち上位のものを採用し、S&Pの表記方法で表示しています。
 ※平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、マザーファンドの信用格付ではありません。
 ※業種はBloomberg業種分類
 ※端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

各ファンドは偶発転換社債(CoCo債)等にも投資を行う場合があります。偶発転換社債に関するリスクについては12ページ「投資リスク⑥ハイブリッド証券特有のリスク」をご参照ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

各ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。各ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、各ファンドは預貯金と異なります。

①金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②信用リスク

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト（債務不履行）が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落（価格がゼロとなることもあります。）し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、各ファンドが投資対象とするハイブリッド証券は一般の債券と比較して流動性が低く、売却する際に市場規模や取引量が小さいため、市場実勢から想定される価格で売却できない場合、不測の損失を被るリスクがあります。また市場環境の変化により流動性が著しく低下した場合、売却することができない可能性があります。

④為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。Aコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、基準価額への影響がすべて排除されるわけではありません。また、ヘッジ対象通貨と円との金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。Bコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替変動による影響を直接受けます。

⑤カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑥ハイブリッド証券特有のリスク

<劣後リスク(弁済順位が劣後するリスク)>

・一般にハイブリッド証券は、弁済順位が株式に優先し、普通社債等よりも劣後します。したがって、発行体が破たん等に陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元金や配当金の支払いを受けることができません。また、発行体が経営不安、倒産、国有化等に陥った場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落(価格がゼロとなることもあります。)し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

・ハイブリッド証券は、一般に普通社債と比較して格付けが低く、さらに格付けが低下する場合にはハイブリッド証券の価格が普通社債よりも大きく下落する場合があります。

<繰上償還延期リスク>

・一般にハイブリッド証券には、繰上償還条項が付与されています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されているハイブリッド証券は、予定期日に繰上償還されない場合、または繰上償還されないと見込まれる場合には、価格が大きく下落することがあります。

<利息、配当繰延(停止)リスク>

・一般にハイブリッド証券には、利息や配当の支払繰延条項が付与されています。発行体の財務状況や収益の悪化等により、利息や配当の支払いが停止・繰り延べされることがあります。この場合、期待されるインカムゲインが得られないこととなり、ハイブリッド証券の価格が下落することがあります。

<規制環境等の変化に関するリスク>

・ハイブリッド証券は、一般に規制当局や格付会社の認定基準に依存しています。したがって、規制当局および格付会社の動向やハイブリッド証券に関する不利益な制度変更等により、ハイブリッド証券の価格が大きく下落することがあります。

・世界的な金融危機が発生した場合には、複数のハイブリッド証券が同時に、損失負担条項等に該当する可能性があるため、ハイブリッド証券の価格が大きく下落することがあります。

<偶発転換社債(CoCo債)等に関するリスク>

・発行体が法的破たんには至っていない場合であっても、規制当局により実質的に破たんしていると判断された場合や発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合等には元本削減や株式への転換等を通じて損失吸収される場合があります。弁済順位にかかわらず、株式よりも先に損失を負担することがあります。

その他の留意点

・マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込または換金申込等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、各ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

<当資料で使用している指数等に関する留意事項>

※コーポレート・ハイブリッド証券：The BofA Merrill Lynch Global Hybrid Non-Financial Corporate IndexおよびThe BofA Merrill Lynch Global Hybrid Non-Financial High Yield Indexを使用して、時価総額での加重平均により算出。市場規模は前記指数の時価総額合計。日本国債：シティ日本国債インデックス、世界国債：シティ世界国債インデックス、世界投資適格社債：Bloomberg Barclays Global-Aggregate Corporate Index、グローバル・ハイ・イールド社債：The BofA Merrill Lynch Global High Yield Index、先進国株式：MSCI World Index、世界の債券市場(5ページ)：Bloomberg Barclays Multiverse Index

※The BofA Merrill Lynch Global Hybrid Non-Financial Corporate Index、The BofA Merrill Lynch Global Hybrid Non-Financial High Yield IndexおよびThe BofA Merrill Lynch Global High Yield IndexはBofAメリルリンチの指数であり、同社の許可を得て使用しています。BofAメリルリンチは同社の指数を現状有姿のまま提供しており、いかなる担保責任も負わず、関連するデータを含め、その適合性、品質、正確性、適時性、完全性を保証せず、またその使用に関しいかなる責任も負いません。また、ドイチュ・アセット・マネジメント株式会社およびその商品やサービスについて、後援、支持、推奨するものではありません。

※シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが設計、算出、公表する債券指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は同社に帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

※MSCI World Indexに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCIインクに帰属します。また、MSCIインクは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みメモ

申込締切時間／ 購入・換金申込 受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日、フランクフルトの銀行休業日、ロンドン証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ニューヨークにおける債券市場の取引停止日のいずれかに該当する日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合わせ下さい。
信託期間／ 繰上償還	信託設定日(平成28年8月8日)から平成38年8月7日まで ただし、各ファンドは、受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎年2月7日、5月7日、8月7日及び11月7日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年4回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時 期	項 目	費 用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.16%(税抜2.0%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額
	換金時手数料	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 1.1664%(税抜1.08%)
その他の費用・手数料		当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税および地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

- 販売会社 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- 委託会社 **ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社**
信託財産の運用指図等を行います。
フリーダイヤル 0120-442-785(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス <https://funds.deutscheam.com/jp/>
- 受託会社 **みずほ信託銀行株式会社**
信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
- 投資顧問会社 **ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbH(所在地:ドイツ フランクフルト)**
委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、Aコースの為替ヘッジに関する運用指図およびマザーファンドの運用指図等を行います。



投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客さまご自身の責任においてなさるようお願いします。

- 当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成していますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用、税金等を考慮していません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断してください。

お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は

TOKYO
STAR
BANK



東京スター銀行

商号等：株式会社東京スター銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

商号等：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会